

国際的通用性検討作業部会（第 1 回）での議論内容の概要

1. 国際的通用性とは（国際的通用性を持つ資格にするための目標）

○技術士の資格が、海外の対応する資格と同等なものであること。

○技術士の資格獲得者が、IEA(International Engineering Alliance)の PC(Professional Competency)、GA(Graduate Attribute)に示されている技術者としての能力を有していることを、客観的に証明できる制度であること。

○実際に海外で活躍する日本人技術者が技術士資格を取得していることが、通常の状態となるような制度になること。

○日本から国際的な技術者像を提示し、技術士資格をそれに適合する内容とするとともに、技術士資格の相互認証に反映できるようになること。

2. 国際的通用性の課題に対する意見

○現在 APEC エンジニア登録の際には追加項目について審査を行うなどしている。IEA の PC について、現行の技術士試験では測りにくい能力等*があり、技術士資格を国際的に見て整合させるのに難しい部分である。

(※)

「問題解決能力」：試験でも問われているが、自分自身の業務経験から説明させる必要があると考えられるため。

「評価力」：従事した業務の結果について見直し、次の業務に活かす能力であるが、試験では測られていないと考えられるため。

「マネジメント力」：実際の業務でどのように資源や人材を活用して問題解決をしたかであるが、試験では測られないと考えるため。

「コミュニケーション能力」：面接試験で図ることになるが、技術士試験の面接時間は 20 分と短く、十分ではないと考えられるため。

2 年の責任ある立場での重要な案件への従事。

年間 50 時間の CPD。

○技術士資格を取得するまでの段階を IPD の充実等により学び直しをしやすいするなど、資格取得に向けた勉強がしやすい環境があれば、もっと活発化するのではないか。

○日本は若手層の技術士が少ないことが課題であり、制度が活用されるためには、これから実際に業務の中心を担っていく 20 代～30 代頃など、ある程度若い年齢で資格を取得できる必要があるのではないか。

○他国の技術者の資格には Civil や Mechanical などの国際的にも通用するような大きくくり分野のみの場合が多く、相互認証を検討する際に部門のマッチングを取ることが難しいのではないかと。

○技術士資格の相互認証により、相手国の資格を相互に獲得できるようになることを進めるべきではないか。また、外国人技術者も技術士試験を受験しやすくなる工夫があるとよいのではないかと。

○各企業で行っている技術者育成プログラムに対して認定を行うなど、技術者の育成を技術士制度や試験にうまく整合させるような仕組みがあるとよいのではないかと。

○海外で活躍している日本の技術者が持っている資質能力を明らかにすることで、国際的に通用する技術者の資格がどのようなものか示せるのではないかと。

3. 今後の進め方

○国際的通用性の整備(相互認証の状況、ワシントンアコードの状況に合わせようとする国の状況等)が各国でどのように進められているかを調査し、日本の取り組みが国際的な取り組みと乖離することがないように進めるための課題を明確にする。

○海外の資格調査の際にはすでに制度が出来上がっている国と、これから国際的通用性を持つ資格になるよう制度設計を行う国との両方を調査すべき。

○試験合格で能力を図る国(例：米国)と、エンジニアがその成長過程で段階的に PC を獲得する課程を評価する国(例：英国)では、IEA のコンピテンシーへの整合でも観点が異なるため、各国の制度上の差異や活用の度合い等を整理し、差異を考慮して比較検討を行うべき。

○海外の技術者の企業への受け入れについて考える場合には、日本国内で他国の技術者を受け入れる場合(博士等の取得などでも能力の証明ができる場合)と、現地で技術者を採用する場合(APEC エンジニア等の国際的な資格が能力の証明に役立つ場合)とに分けて行う方がよい。

○海外資格との整合性を取る手段として「CPD」や「IPD」を活用することが重要であるが、その状況を調査し、課題を明確にする。

○本年うける IEA のレビューを今後の制度検討に反映させるべき。また、6月の IEA 会合の際に各国に直接インタビューをできるとよいのではないかと。

○ヒアリング調査

| 対象 | 調査内容 |
|--|---|
| 海外で業務を展開する JICA 等 | 技術士制度の国際通用性についての課題 国際エンジニアに必要な能力 |
| 国内企業で活躍する海外のエンジニア | |
| 国際化を目指している国内の企業(実際に社内で英語を使用するなど既に国際化を意識している企業など) | |
| 技術士として海外で活躍されている方 | |
| 日本で米国の PE などの海外の技術者資格を取得している方 | |

まず、上記のヒアリング調査に併行して、これまで調査を行った、若しくは議論で用いられた過去の資料や、技術士会作成の各国の資格制度等に関する資料を用いて検討を行う。